

公 示

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果について

制 定	平成27年	1月27日	九運公第 42号
一部改正	平成27年	8月19日	九運公第 22号
一部改正	平成28年	8月 1日	九運公第 24号
一部改正	平成28年	10月 1日	九運公第 40号
一部改正	平成29年	8月22日	九運公第 33号
一部改正	平成30年	8月24日	九運公第 43号
一部改正	平成30年	10月 1日	九運公第 51号
一部改正	平成31年	4月 1日	九運公第 5号
一部改正	令和 元年	8月23日	九運公第 33号
一部改正	令和 2年	3月31日	九運公第 121号
一部改正	令和 2年	8月28日	九運公第 30号
一部改正	令和 2年	10月 1日	九運公第 41号
一部改正	令和 3年	7月30日	九運公第 41号
一部改正	令和 3年	8月27日	九運公第 47号
一部改正	令和 3年	10月 1日	九運公第 62号
一部改正	令和 3年	10月29日	九運公第 75号
一部改正	令和 4年	8月30日	九運公第 34号
一部改正	令和 5年	8月31日	九運公第 56号
一部改正	令和 5年	9月29日	九運公第 71号
一部改正	令和 6年	8月30日	九運公第 61号
一部改正	令和 6年	9月30日	九運公第 74号

平成26年1月24日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客自動車運

送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に基づき、一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果を下記のとおり公示する。

なお、需給状況の判断結果の算定基礎数値は、別紙のとおりである。

平成27年1月27日

九州運輸局長 竹田浩三

記

令和6年度における需給状況の判断結果

都道府県	営業区域名 (交通圏)	必要車両数 (両)	令和5年度末 車両数 (両)	増加可能車両数 (両)
福岡県	福岡交通圏	3,036	4,419	▲1,383
	北九州交通圏	1,579	2,164	▲585
	久留米市	286	455	▲169
	筑豊交通圏	166	293	▲127
佐賀県	佐賀市	246	361	▲115
	唐津市	102	179	▲77
長崎県	長崎交通圏	593	1,017	▲424
	佐世保市	242	435	▲193
	諫早市	114	148	▲34
宮崎県	宮崎交通圏	549	949	▲400
	延岡市	174	265	▲91
	都城交通圏	100	194	▲94

大分県	大分市	380	751	▲371
	別府市	163	382	▲219
鹿児島県	鹿児島市	879	1,461	▲582
	鹿児島空港交通圏	142	229	▲87

※上記「令和5年度末車両数」は、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（以下「タクシー特措法」という。）第2条第9項に定める事業用自動車（個人タクシーを除く）の数である。

※その他ハイヤー（道路運送法施行規則第4条第8項第3号の規定に基づき国土交通大臣が定める区分を定める告示（平成26年国土交通省告示第59号）第2号に規定するハイヤーをいう。以下同じ。）がある営業区域にあっては、算定した一般タクシー（タクシー特措法第2条第9項に定める事業用自動車からその他ハイヤー及び個人タクシーを除いたもの。以下同じ。）の必要車両数と平成26年1月27日現在の一般タクシーの車両数の乖離率を用いてその他ハイヤーの必要車両数を算定し、これを一般タクシーの必要車両数に加えて算定したものである。

附 則

本公示は、令和6年度の準特定地域における法人タクシーの新規許可申請、条件解除の承認申請、営業区域の設定に係る事業計画変更認可申請、増車に係る事業計画変更認可申請、休車の解除に係る事業計画変更認可申請及び個人タクシーの新規許可申請について適用する。

1. 福岡県

(別紙)

(1) 福岡交通圏

輸送需要量 $A = B \times C$	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
80,563,755	85,192,795	0.945664

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
3,036	80,563,755	191,278,994	0.41	965,068	0.90

(2) 北九州交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 $A = B \times C$	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
25,123,877	26,955,468	0.932051

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,562	25,123,877	70,767,316	0.37	532,725	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.46	2,896	1,562

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
17	31

(3) 久留米市

輸送需要量 $A = B \times C$	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,962,135	5,343,085	0.928702

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
286	4,962,135	12,456,753	0.43	101,837	0.90

(4) 筑豊交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,259,588	3,562,291	0.915026

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
166	3,259,588	9,098,081	0.42	63,747	0.90

2. 佐賀県

(1) 佐賀市

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,519,416	3,793,939	0.927642

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
246	3,519,416	9,579,692	0.38	84,322	0.90

(2) 唐津市

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,953,130	2,070,904	0.943129

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
102	1,953,130	5,098,777	0.45	39,656	0.90

3. 長崎県

(1) 長崎交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
13,624,950	14,776,756	0.922053

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
593	13,624,950	45,093,636	0.35	228,762	0.90

(2) 佐世保市

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,984,798	5,405,445	0.922181

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
242	4,984,798	15,485,945	0.34	84,348	0.90

(3) 諫早市

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,218,560	2,335,414	0.949964

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
114	2,218,560	6,069,078	0.36	37,300	0.90

4. 宮崎県

(1) 宮崎交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
8,317,790	9,007,635	0.923416

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
549	8,317,790	23,624,729	0.37	189,880	0.90

(2) 延岡市

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,499,993	2,676,424	0.934079

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
174	2,499,993	7,160,425	0.37	60,166	0.90

(3) 都城交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,649,515	1,836,799	0.898038

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
100	1,649,515	4,906,502	0.41	40,225	0.90

5. 大分県

(1) 大分市

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
8,203,038	8,927,196	0.918882

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
380	8,203,038	22,675,641	0.43	148,088	0.90

(2) 別府市

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,922,413	3,150,371	0.927641

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
163	2,922,413	7,706,922	0.40	56,560	0.90

6. 鹿児島県

(1) 鹿児島市

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
13,459,471	14,424,901	0.933072

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
879	13,459,471	36,740,877	0.36	286,964	0.90

(2) 鹿児島空港交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,298,655	2,499,012	0.919825

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
142	2,298,655	5,979,534	0.41	49,711	0.90